

資料

「企業短期経済観測調査」(59年8月)の 結果について

〔調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 657社(回答率 100%)〕
〔全国企業短期経済観測調査 6,947社(回答率87.3%)〕

(概況)

主要企業をみると、製造業の業況判断は、改善テンポが幾分鈍化しているが、「良い」超幅は前回5月調査時点に比べ着実に拡大している。非製造業でも、小売を中心に緩やかな回復が続いている。先行き12月にかけては、両業種とも引き続き改善が期待されている。

製造業の生産、売上げは、素材業種にやや伸び悩みがみられるが、59年度上期通計では5月調査に比べ加工業種を中心に上方修正され、前期に続いて内外需ともかなり高目の伸びが見込まれている。この間、製品需給に関する判断は、素材業種には幾分引緩み感もみられるが、在庫判断の悪化は一部の業種にとどまっている。また上期の経常利益は、加工業種を中心に小幅増益の見込みとなっている。ただ、石油精製をはじめ素材業種の中には、為替円安に伴う仕入価格の上昇とそれによる収益面への影響が指摘されている。一方、非製造業でも、上期の売上げが5月調査に比べ上方修正されており、収益も緩やかな回復基調が見込まれている。

59年度下期の売上げ計画については、製造業では上期に比べ増勢鈍化の予測となっているが、経常利益は金融費用等固定費負担の低下を背景に引き続き増加が期待されている。

この間、主要企業の59年度設備投資計画(全産業)は、業種間のバラツキが依然残っているものの、5月時点に比べ比較的幅広い業種で増額修正され、伸びが徐々に回復している。

雇用面では人員過剰感の後退に伴って幾分回復傾向もみられるが、当面の増員テンポは極く緩やかにとどまる予測となっている。

なお、企業金融は、全体としては引き続きかなり緩和した状態にある。

次に中小企業をみると、業況判断は、大方の業種で改善が続いているが、一部

業種(木材・木製品、窯業・土石、繊維、建設等)の悪化が響いて、製造業、非製造業とも5月調査の水準でほぼ横ばいとなった。上期の売上げ、経常利益は、全体としては5月調査時の予測にほぼ沿った増加が見込まれている。

こうした中で、中小企業の59年度設備投資計画は、製造業では5月時点に比べて引続き幅広い業種で上積みされ、伸びを一段と高めている。また、非製造業も、依然前年度を下回る計画にとどまっているものの、小売、サービス等で増額修正の動きがみられる。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、改善テンポが幾分鈍化しているが、「良い」超幅は前回5月調査時点に比べ着実に拡大している(「良い」―「悪い」社数構成比、59/2月△4%→5月11%→8月15%)。業種別には、電気機械など加工業種で好感が引続き高まり、素材業種も非鉄や化学を中心に改善を続けている。

主要企業の業況判断D.I.

(「良い」―「悪い」%、()内は1期前調査時予測)

	58年 8月	11月	59年 2月	5月	8月	(予測) 12月ま で
製 造 業	(△23) △29	(△12) △17	(△3) △4	(9) 11	(21) 15	19
食 料 品	△19	△3	13	4	(20) 3	3
繊 維	△26	△11	3	26	(26) 26	15
パルプ・紙	0	15	15	15	(23) 23	23
化 学	△30	△19	△8	8	(19) 19	21
石油精製	△50	△30	△20	0	(0) △40	0
窯 業	△57	△42	△10	△10	(9) △10	0
鉄 鋼	△69	△58	△34	△15	(0) △7	7
非鉄金属	△43	△28	△23	10	(29) 24	33
一般機械	△33	△20	△11	2	(10) 8	18
電気機械	3	7	37	44	(51) 49	54
造 船	△57	△57	△57	△57	(△57) △43	△43
自 動 車	△5	5	5	36	(46) 39	42
精密機械	0	12	25	27	(27) 27	18
素材業種	(△29) △38	(△17) △24	(△6) △11	(9) 7	(17) 11	16
加工業種	(△13) △20	(△7) △8	(△1) 4	(10) 14	(23) 18	21

	58年 8月	11月	59年 2月	5月	8月	(予測) 12月ま で
非製造業	(△6) △9	(△5) △8	(△6) △7	(5) 0	(7) 2	7
建 設	△13	△7	△14	△29	(△12) △27	△20
商 社	△3	3	6	11	(16) 12	17
小 売	△16	△15	△10	△7	(0) 0	3
海 運	△70	△75	△80	△75	(△55) △65	△55
電力・ガス	7	21	43	43	(14) 21	14
サービス	15	14	0	25	(38) 28	30

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

ただ、為替円安の影響等から石油精製が大幅に悪化したほか、繊維、窯業、鉄鋼等でも需給の引緩み等を映じて伸び悩みをみている。

また、非製造業の業況判断 D.I. は5月調査に続いて緩やかに回復した(同、 $\Delta 7\% \rightarrow 0\% \rightarrow 2\%$)。業種別には、小売、サービスで改善が続いている一方、建設、海運は依然低迷している。

先行き12月にかけては、製造業、非製造業とも引続き今回調査と同程度の改善幅が予測されている。

(生産、売上げ)

製造業の生産、売上げは、59年度上期通計では5月調査に比べ上方修正され、前期に続いて高目の伸びが見込まれている(季節調整済み前期比、生産58年度下期 $+5.0\% \rightarrow 59$ 年度上期 $+4.3\%$ 、売上げ同 $+4.5\% \rightarrow +4.8\%$)。内外需別には、輸出が前回予測を上回るテンポで引続き高伸する(同、 $+6.3\% \rightarrow +5.7\%$)ほか、内需も前期に比べ幾分伸びを高める(同、 $+3.9\% \rightarrow +4.6\%$)かたちとなっている。この間、業種別には、加工業種は上期を通じて増加基調をたどっているが、これに対し、素材業種では、四半期の動きとしては4~6月に続いて7~9月も生産、売上げの伸び悩みが見込まれている。一方、非製造業の上期売上げは、前期に比べ伸びが低下する(同、 $+4.1\% \rightarrow +1.6\%$)ものの、5月調査からは商社等を中心に幾分上方修正をみている。

一方、59年度下期の売上げ計画は、製造業では5月調査同様、上期に比べ増勢鈍化の予測となっている。内外需別には、輸出の伸びが上期に比べ減速する一

主要企業の生産・売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%)

		58年度 上期	58年度 下期	59年度上期(計画) 5月調査→8月調査	59年度下期(計画) 5月調査→8月調査
製 造 業	生産高	1.8	5.0	2.6→4.3	1.2→1.5
	売上高	1.9	4.5	3.4→4.8	0.9→0.6
	輸出	3.3	6.3	4.2→5.7	1.1→1.6
	内需	1.5	3.9	3.1→4.6	0.8→0.3
	素材業種	$\Delta 1.4$	2.9	2.6→4.0	$\Delta 1.0 \rightarrow \Delta 0.8$
	加工業種	4.7	5.8	4.0→5.5	2.3→1.7
非 製 造 業	売上高	$\Delta 0.4$	4.1	0.7→1.6	2.3→2.1
	商社	$\Delta 0.4$	4.0	1.1→2.4	1.9→1.3
	小売	1.7	1.8	2.2→2.1	2.6→2.5

方、内需については、素材業種が伸び悩むのに対し、加工業種では引続き増加が期待されている。

なお、小売では、下期にかけて幾分伸びを高めると予測されている。

(需給)

こうした中で、製造業の製品需給判断 D. I. は全体としては改善を続けている(「需要超」—「供給超」社数構成比、59/2月 $\Delta 35\%$ →5月 $\Delta 30\%$ →8月 $\Delta 27\%$)。この間、素材業種の中には幾分需給の引緩み感もみられるが、製品在庫水準に対する判断が悪化している業種は一部にとどまっている。

主要企業・製造業の製品需給、製品在庫判断 D. I.

(%、()内は5月調査時予測)

	58年11月	59年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製品需給判断 (「需要超」—「供給超」)	$\Delta 45$	$\Delta 35$	$\Delta 30$	($\Delta 28$) $\Delta 27$	$\Delta 27$
うち素材業種	$\Delta 49$	$\Delta 38$	$\Delta 32$	($\Delta 29$) $\Delta 35$	$\Delta 31$
製品在庫判断 (「過大」—「不足」)	18	15	15	(9) 16	9
うち素材業種	22	17	17	(10) 18	11

(企業収益)

製造業の59年度上期経常利益は、全体としては5月調査に比べ上方修正され、小幅増益が見込まれている(前期比、58年度下期 $+36.6\%$ →59年度上期 $+1.2\%$ 、石油精製を除く同、 $+23.5\%$ → $+10.1\%$)。業種別には、加工業種で増益が続いている(売上高経常利益率は 5.21% と54年度下期の最近時ピーク 5.23%)にかなり接近)一方、素材業種は石油精製を中心に減益の見込みとなっている。なお、石

主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年比増減(Δ)率%)

	58年度 下期	59年度上期(予測) 5月調査→8月調査	5月調査比 修正率	59年度 下期(予測)
製造業	36.6	$\Delta 1.4 \rightarrow 1.2$	(+ 2.6)	12.0
除く 石油精製	23.5	$4.4 \rightarrow 10.1$	(+ 5.5)	7.7
素材業種	175.0	$\Delta 14.3 \rightarrow \Delta 13.7$	(+ 0.7)	22.1
除く 石油精製	88.1	$3.1 \rightarrow 14.9$	(+ 11.4)	6.5
加工業種	10.1	$4.8 \rightarrow 8.4$	(+ 3.4)	8.1
非製造業	45.7 < 16.1 >	$\Delta 23.6 \rightarrow \Delta 25.0$ < 9.3 >	(- 1.8)	19.6 < $\Delta 10.3$ >
除く 電力・ガス	37.7 < 6.3 >	$\Delta 13.8 \rightarrow \Delta 17.4$ < 13.7 >	(- 4.2)	25.9 < 4.0 >

油精製をはじめ素材業種では、為替円安に伴う仕入価格の上昇とそれによる収益面への影響を指摘する向きもみられる。この間、非製造業(除く電力・ガス)は、売上げの季節的な減少等が響いて、前期比減益予想(△17.4%)となっているが、前年比では緩やかな回復基調(58年度下期 +6.3%→59年度上期 +13.7%)が見込まれている。

59年度下期の経常利益についても、製造業では金融費用の節減努力や人件費の季節的な減少等による固定費負担の低下等を背景に、引続き増加基調をたどると予測されている。

(設備投資)

59年度設備投資計画(全産業)は、5月時点に比べ小幅増額修正され、製造業を中心に伸びが徐々に回復している(前年度比、5月調査 +5.3%→8月調査 +7.1%)。電気機械での増額修正はやや一服したかたちとなっているが、化学、パルプ・紙、窯業(ガラス)、精密機械、運輸など比較的幅広い業種で引続き小刻みな追加が行われている。ただ、鉄鋼、造船、建設、小売、海運等では依然停滞が続いている。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	58年度	59年度(計画)	
		5月調査→8月調査	5月調査比修正率
製 造 業	Δ 8.2	11.0→13.3	(+ 2.0)
素材業種	Δ 12.0	1.9→ 4.2	(+ 2.3)
加工業種	Δ 4.9	18.3→20.6	(+ 1.9)
非 製 造 業	Δ 0.9	0.0→ 1.3	(+ 1.4)
全 産 業	Δ 4.6	5.3→ 7.1	(+ 1.7)

(雇 用)

雇用面では、雇用人員判断が漸次改善する(「過剰」―「不足」社数構成比<全産業>、59年2月15%→5月13%→8月12%)のに伴って、製造業を中心に幾分回復気配もみられるが、当面の増員テンポは極く緩やかにとどまる予測となっている(季節調整済み前期比、全産業59年6月末 Δ0.3%→9月末 +0.1%→12月末 +0.3%)。

主要企業の雇用人員判断 D. I.

〔過剰〕—〔不足〕、%

	58年 8月	11月	59年 2月	5月	8月	(予測) 12月ま で
製造業	22	18	14	13	11	9
非製造業	14	14	15	14	14	12
全産業	20	17	15	13	12	11

主要企業の雇用人員

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%)

	58年 9月末	12月末	59年 3月末	6月末	(予測) 9月末	(予測) 12月末
製造業	Δ0.1	Δ0.1	0.0	Δ0.3	0.1	0.3
非製造業	0.0	Δ0.3	Δ0.5	Δ0.4	0.0	0.2
全産業	Δ0.1	Δ0.1	Δ0.2	Δ0.3	0.1	0.3

(企業金融)

なお、企業金融は、業況が伸び悩んでいる一部の業種に幾分緩和感の後退もみられるが、全体としては引続きかなり緩和した状態にある(資金繰り判断 D. I. 「楽である」—「苦しい」社数構成比〈全産業〉、59年2月15%→5月22%→8月23%)。この間、金融機関借入金は、根強い金融費用圧縮意欲を背景に長期借入金を中心に減少傾向が続いている(全産業〈除く電力〉、前年比59年6月末 Δ1.3%→9月末 Δ1.2%→12月末 Δ3.5%)。

主要企業の企業金融関連指標

〈資金繰り判断 D. I.〉

〔楽である〕—〔苦しい〕、%

	58年 8月	11月	59年 2月	5月	8月
全産業	11	11	15	22	23

〈金融機関借入金残高〉

(前年比増減(Δ)率%)

	58年 12月末	59年 3月末	6月末	(予測) 9月末	(予測) 12月末
全産業 (除く電力)	Δ0.3	Δ0.4	Δ1.3	Δ1.2	Δ3.5
長期借入金	Δ3.1	Δ4.0	Δ5.3	Δ6.1	Δ4.9

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業・製造業の業況判断 D. I. は大方の業種では改善が続いているが、木材・木製品、窯業・土石、繊維等の後退が響いてやや伸び悩みをみている(「良い」—「悪い」社数構成比59年2月Δ10%→5月Δ1%→8月0%)。また、非製造業も、小売、サービスは引続き緩やかに回復しているものの、建設の悪化等から5月調査の水準で横ばいとなった(同、59年2月Δ11%→5月Δ5%→8月Δ5%)。なお、先行き12月にかけては、製造業、非製造業とも再び改善に向かうと期待されている。

中小企業の業況判断 D. I.

〔「良い」―「悪い」%、() 内は1期前調査時予測〕

	58年 8月	11月	59年 2月	5月	8月	(予測) 12月ま で
製 造 業	(△21) △23	(△14) △15	(△13) △10	(△3) △1	(3) 0	4
食 料 品	△3	1	0	△1	(3) △2	5
織 維	△25	△24	△18	△4	(0) △6	△4
木材・ 木製品	△25	△24	△38	△35	(△22) △45	△20
パルプ・紙	△22	△11	△3	4	(6) △3	5
化 学	△17	△7	△2	0	(2) 0	△3
窯業・土石	△40	△29	△18	△14	(△17) △17	△9
鉄 鋼	△52	△33	△17	1	(8) 10	9
非鉄金属	△15	3	7	20	(16) 33	21
金属製品	△35	△20	△10	1	(6) 6	9
一般機械	△41	△29	△20	△6	(4) 3	3
電気機械	15	22	27	41	(37) 44	42
輸送用機 械	△23	△22	△20	△7	(△9) △6	△2
精密機械	△28	△18	7	13	(20) 36	32

	58年 8月	11月	59年 2月	5月	8月	(予測) 12月ま で
非 製 造 業	(△11) △14	(△8) △14	(△6) △11	(△4) △5	(△2) △5	△1
建 設	△14	△14	△14	△9	(△10) △15	△13
卸 売	△20	△17	△15	△7	(1) △6	△1
小 売	△12	△16	△11	△4	(△1) △3	1
不 動 産	△5	△11	△5	13	(18) 9	11
運輸・倉庫	△22	△15	△11	△6	(△10) △5	△9
サービ ス	0	△3	0	△1	(0) 1	3

(売上げ)

製造業の59年度上期売上げは、木材・木製品、窯業・土石等でかなり下方修正されたものの、全体としては5月調査時の予測と大差なく、前期に続いて伸長する見込みとなっている(前年比、58年度下期+7.8%→59年度上期+7.9%)。一方、非製造業では、卸売、サービスを中心に5月調査に比べ上方修正され、前期に比べかなりの持直しが見込まれている(同、+3.5%→+6.4%)。なお、下期については、製造業、非製造業とも伸びが鈍化すると予測されている。

中小企業の売上げ

(前年比増減(△)率%)

	58年 度 上 期	58年 度 下 期	59年度 上期(計画) 5月調査→8月調査	59年 度 下 期(計画)
製 造 業	1.0	7.8	7.4→7.9	4.8
非 製 造 業	△0.4	3.5	5.8→6.4	1.3

(企業収益)

製造業の59年度上期経常利益は、5月調査に比べ幾分下方修正されたものの、引続き増益の見込みとなっている(前期比、58年度下期 +37.3%→59年度上期 +8.2%)。また、非製造業では、季節的な要因をならしてみれば、5月調査を上回る回復となっている(前年比、58年度下期 +6.6%→59年度上期 +20.0%)。なお、下期については、製造業の増益予想に対し、非製造業はやや伸び悩む予測となっている。

中小企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、< >内は前年比増減(Δ)率%)

	58年度 下 期	59年度上期(予測) 5月調査→8月調査	59年度 下期(予測)
製 造 業	37.3	9.5→ 8.2	14.5
非 製 造 業	55.8 < 6.6>	Δ25.2→Δ23.0 <20.0>	29.7 <Δ0.1>

(設備投資)

製造業の59年度設備投資計画は、5月調査時点に比べ幅広い業種で増額修正され、伸びが一段と上昇をみている(前年度比、5月調査 +8.7%→8月調査 +23.7%)。一方、非製造業でも、依然前年度を下回っている(Δ7.8%)ものの、5月調査時点からは小売、サービスを中心に幾分上方修正をみており、上期は前期を小幅ながら上回る(+1.7%)計画となっている。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

(前期比増減(Δ)率%)

	58年度	59年度(計画)		58年度 下 期	59年度 上期(計画)	59年度 下期(計画)
		5月調査→8月調査	5月調査 比修正率			
製 造 業	10.9	8.7→23.7	(+12.4)	27.7	19.2	Δ10.9
非 製 造 業	Δ24.2	Δ11.6→Δ7.8	(+ 7.5)	18.2	1.7	Δ20.1
中 小 企 業 計	Δ14.7	Δ 4.4→ 2.9	(+ 9.5)	21.5	8.0	Δ16.4

(雇 用)

雇用者数は、製造業を中心に引続き緩やかな回復傾向をたどっている(全産業、前年比59年6月末 +0.5%→9月末 +1.0%→12月末 +1.2%)。ただ、昨年央来の雇用判断の改善傾向にはやや一服気配がみられる(「過剰」—「不足」社数構成比<全産業>、59/2月Δ2%→5月Δ1%→8月Δ1%)。

中小企業の雇用人員

(前年比増減(△)率%)

	58年 12月末	59年 3月末	6月末	(予測) 9月末	(予測) 12月末
製造業	0.2	0.9	1.7	1.9	1.9
非製造業	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.3	0.4	0.7
中小企業計	△ 0.2	0.3	0.5	1.0	1.2

中小企業の雇用人員判断D. I.

〔「過剰」―「不足」、%〕

	58年 8月	11月	59年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製造業	10	3	△ 1	△ 2	△ 2	△ 3
非製造業	6	0	△ 5	0	1	△ 5
中小企業計	8	1	△ 2	△ 1	△ 1	△ 3

(企業金融)

なお、資金繰りに関する判断は、全体としては改善傾向が続いている。

中小企業の企業金融関連判断D. I.(全産業)

(%)

	58年 8月	11月	59年 2月	5月	8月
資金繰り判断 〔「楽である」― 「苦しい」〕	△ 12	△ 11	△ 9	△ 6	△ 4